

第1章

計画策定の趣旨

1 策定の目的

製造業を中心とする工業を取り巻く現状は、経済のグローバル化や、ものづくり産業の空洞化、環境問題への対策、人口減少・少子高齢化の進展、仕事と生活の調和など、社会経済の環境が急激、急速に変化しています。

こうした社会動向は、本市においても例外ではなく、特に市内企業の大部分を占めている中小企業には深刻な影響をもたらしています。工業振興と地域経済の活性化のためには、関係機関が今以上に連携・協働し、企業が抱える様々な課題や多様化するニーズに柔軟に対応した施策を展開することで、より競争力のある産業を育成していく必要があります。

このような中、「一関市工業振興計画」は、市民の雇用の場を創出し、市民所得の向上と、地域を活性化するため、本市における工業の目指すべき方向性を明らかにし、地域の特性や資源を生かした独創性のある工業振興施策を展開することを目的に策定するものです。

2 計画の位置付け

本計画は、「一関市総合計画前期基本計画」を上位計画とする工業分野における具体的な計画であり、産学官金や関係機関が連携・協働し、本市の工業振興を推進するための基本的な指針となるものです。

上位計画との整合を図りつつ、工業振興の方向性と施策を明らかにし、社会動向に即応した施策・事業の展開を図っていきます。

- 本市では、平成18年度に、今後10年間のまちづくりの理念とその基本目標となる「基本構想」を定め、「人と人、地域と地域が結び合い 未来輝く いちのせき」を将来像に掲げました。この将来像の実現を図るため、平成18年度を始期とする前期5か年の施策の展開や推進方策を定める「一関市総合計画前期基本計画」が策定されたことに併せ、平成19年度～23年度の「一関市工業振興計画」を、その後、「前期基本計画」が終了し、平成23年度～27年度の「後期基本計画」が策定されたことに併せ、平成24年度～28年度の「工業振興計画」を策定し、各種施策を展開してきました。
- 平成26年度に、今後の新たな10年間のまちづくりの理念とその基本目標となる「一関市総合計画基本構想」を策定し、「みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関」を将来像に掲げ、翌年度には、平成28年度～32年度の「一関市総合計画前期基本計画」が策定されたことから、平成29年度を初年度とする「一関市工業振興計画」を策定することとしました。
- 策定にあたっては、社会経済の環境の変化、東日本大震災からの復興などを踏まえ、継続的あるいは重点的に取り組むべき施策について、展開方法や推進方策を定めました。

3 計画の期間

本計画の期間は、平成29年度（2017年度）を初年度とし、平成33年度（2021年度）を目標とする5か年計画とします。

上位計画との関係

